



宮里 芳男 議員

- ◆道路行政
- ◆環境整備
- ◆教育行政

問 県道浦添西原線について。ア。坂田ハイツから坂田小学校への直進道路の結論は。イ。ボックス型工法の結論は。ウ。ボーリング調査の結果は。エ。定期的な話し合いが必要では。イ。建設部長 ア。について現在中部土木

事務所は昨年10月頃、坂田ハイツ自治会からの請願書に基づく調査業務の検討を進めている。先月新たに交通量調査の発注をしたと聞いており、県から坂田ハイツ検討委員会に対し請願書の項目内容の説明会を7月頃予定している。イとウについて、7月頃の説明会で確認してほしい。エ。県の説明会を受けて、課題等があればその都度必要に応じ開催が必要になる。

問 内閣府沖縄担当部局は犯罪抑止対策の一環として、県内に防犯カメラ1,337台、防犯灯5,258台を整備する費用として37市町村に13億3千万円を交付することを決めた後、28市町村では維持費が高いため、削減した。本町においても防犯カメラは当初22台から15台の設置に変更した。(1)設置変更の理由は。(2)防犯カメラ15台の設置費用と場所は。(3)防犯灯設置費用と場所は。(4)防犯カメラ、防犯灯の年間の維持管理

費用は。(5)事業時期は。(6)本事業にあたり条例制定は必要ではないか。

総務部長 (1)当初の22台は要望台数。内閣府から本町へカメラ分として1,300万円の補助金で設置可能台数が15台になりこの数字で動いている。(2)設置場所は防犯パトロール重点区域、通学路、地域住民からの要望の強かった道路、歩道等に設置。(4)防犯カメラ1台につき年間1万3千円、15台では19万5千円程度見込んでいる。(6)要項と運用基準を定め、プライベートの保護と防犯の向上を図っていく。

建設部長 (3)防犯灯の設置費用額は1,270万円、設置場所は防犯灯を希望する自治会に対し、場所選定をお願いした。現在確認中。(4)防犯灯はLEDを設置し電力の試算として、月額153円前後で年間1,836円。設置後、自治会に引き渡し、電



坂田ハイツから坂田小への直進道路

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。



阿部 悟 議員

- ◆学校教育の充実に学童クラブは含まれるか?

- ◆西原町学童保育連絡会とは?

問 施政方針の学校教育の充実に学童保育は含まれるか。
教育部長 主に教育委員会が所管の学校教育に焦点を当てて述べられている。

問 学童クラブの位置づけは。
福祉部長 放課後児童クラブは平成27年度から開始された子ども・子育て支援新制度において、地域子ども支援事業計画の中に位置づけ、西原町放課後健全育成事業の整備、現在11のクラブが運営基準を満たし、放課後健全児童クラブとして承認し、放課後児童健全育成事業を展開。実施主体は市町村。

問 町長の、学童クラブの位置づけは。
町長 学童クラブは社会的要請もあり非常に重要な事業だと認識、学童クラブの支援に向けて、いろいろな事業を導入しながらこれまで支援をしているが、引き続き、今社会が求める女性の社会参画、共同参画の時代を見据えて女性の就業の機会を増大していく上でも極めて重要な施策。

問 西原町学童保育連絡会について。
福祉部長 1月に意見交換会を行い、お互いの状況や考え方を確認することができた。障害児支援事業の終了に伴い、現場では障害児支援保育が不安なくスムーズに運営できるよう新たに障害児受入強化推進事業を導入した。要望の上がつている臨床心理士の巡回指導など、よい方向性を導き出していきたい。

問 学童クラブは民設民営、厳しい財政の中で運営を行っている。
緊急アクションプランの話しを持ち出して国の補助はあるけど町は受けていませんよ、話しにならないと現場から聞いている。このあたり少し改善してはどうか。
福祉部長 意見交換会の中でお互いの立場を、考え方を話し合っており、理解しあつたという感覚である。財政状況も説明したが、一方的に「これはでき



西原町の子育て支援施策

ません」というものではなく、学童の大変さも十分理解しているので、障害児受入強化推進事業を新たに付けた。
問 結局、定期的な連絡会が行われれば、今回、こういう質問をしなくても済んだと思う。
福祉部長 学童クラブと事務局との事務調整的な窓口で対応は今回か行っていると思うが、今おっしゃる組織としての定期的な意見交換については、お互いの持ち方をこれからしっかりと調整し、進めていきたい。



上里 善清 議員

- ◆まちづくり
- ◆姉妹都市提携
- ◆教育行政

問 MICE施設に連動するホテル・娯楽施設・飲食店・土産品店等の商業施設の誘致をどのように進めていく考えか。
建設部長 MICE主催者が開催地を選定する際、施設本体の規模や機能

の充実度と、施設周辺に来場者の利便性や快適性を高める宿泊・商業・飲食・娯楽施設などのMICE支援施設が集積していることも重要な判断材料になる。開催地として魅力的なMICEエリアの形成を推進するため、まちづくりの基本方針である都市計画マスタープランの改定作業として、土地利用構想の見直しを行っている。当該地域はほぼ全域が私有地となっており、地権者の意向を確認しながら各施設の誘致活動を進めていく必要があると考えている。

問 工業専用地域の拡大を、サンライズ協議会を含めて推進できないか。
町長 工業専用地域の拡大は、町内外含めていろいろなオファーがあるが、現実には対応しきれない状況にある。国道329号バイパスの延伸と合わせ、北側・東側の土地利用の見直しを図る中で工業専用地域の拡大をやっ

ていきたい。
問 尚田王即位550年の行事を控えて、伊是名村との交流を深める意味でも姉妹都市提携の検討はできないか昨年聞いた。取組みたいとのことだったが、どうなっているか。
町長 本町と伊是名村の関係については、尚田王生誕600年祭を契機に、子どもたちを含めた文化教育、伊是名村の物産展への経済交流等、両村町の交流が進められてきている。姉妹都市提携については、伊是名村の担当部署と事務レベルで調整作業を進めている。

問 教育勅語は明治時代に天皇の名のもとに作成され、天皇を中心とした軍国教育に使われたという苦い経験があつて、戦後は教育現場から廃止されている。森友学園問題が表面化する中で、教育勅語が、幼児教育現場で使われていることに驚いた。幼少期の教育は重要であり、画一化した教育



伊是名村との姉妹都市提携を期待(のちの尚田王、金丸の像)

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。